



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成25年2月8日

上場会社名 亀田製菓株式会社  
コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 通泰  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部長 (氏名) 加藤 政彦  
四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 TEL 025-382-2111  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	59,665	1.0	1,909	△23.0	2,472	△16.0	1,774	14.9
24年3月期第3四半期	59,094	△0.9	2,479	13.0	2,944	9.0	1,543	11.2

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 1,969百万円 (56.2%) 24年3月期第3四半期 1,261百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
25年3月期第3四半期	円 銭 84.16	円 銭 —
24年3月期第3四半期	72.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年3月期第3四半期	百万円 59,463	百万円 32,124	% 53.5	円 銭 1,507.72
24年3月期	55,112	30,586	55.1	1,439.27

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 31,794百万円 24年3月期 30,351百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 24.00
25年3月期	—	11.00	—	—	—
25年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期の期末配当は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当(2円)を含んでおります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	1.5	3,300	△1.9	4,000	△1.5	2,500	9.8	118.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	22,318,650 株	24年3月期	22,318,650 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,230,948 株	24年3月期	1,230,588 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	21,087,969 株	24年3月期3Q	21,204,030 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 繼続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) 企業結合等関係 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機や新興国経済の減速などによる世界的な経済の低迷、中国など近隣諸国との国際関係の悪化や円高の長期化などの影響を受けて、依然として先行不透明な状況が続いております。食品業界においては、消費者の低価格・節約志向が続いており、その中で低価格競争の激化、原材料価格の高騰などの要因があり、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は「グローバル・フード・カンパニー」の実現を目指した3ヵ年中期経営計画の初年度において、「国内米菓事業の収益基盤強化」、「国内新規マーケットの創出」および「海外展開の加速」の3つを経営の重点課題と位置付け、その実現に向けて取り組んでまいりました。

国内米菓市場では、厳しい価格競争の中においても当社は価格競争と一線を画し、「亀田の柿の種」と「ハッピーターン」を中心とした主力ブランドの強化に努めてまいりました。「亀田の柿の種」については、レギュラー品に加えて期間限定商品「亀田の柿の種ソルト&ペッパー」、株式会社明治とのコラボレーション商品の「亀田の柿の種チョコ&アーモンド」を発売しました。「ハッピーターン」については、新商品の「ハッピーターンちょこっとチーズ味」、期間限定商品の「濃いめのハッピーターン」を投入しました。これに合わせてテレビCMを含む大規模なキャンペーンの展開や、「ハッピーターン」をベースにした新感覚の米菓を販売する直営店舗「HAPPY Turn's」を大阪市の阪急うめだ本店に出店し話題となるなど、積極的な販売促進を行ったことで売上が大幅に拡大しました。また「まがりせんべい」、「手塩屋」、「うす焼」の各ブランドは、商品ラインアップの拡大や販売促進活動により伸長しました。また「揚一番」、「技のこだ割り」、「堅ぶつ」などが成長ましたが、一方でここ数年で投入した新商品が市場に定着せず販売中止になるなど苦戦しました。

こうした取り組みにより、スーパーマーケット市場およびコンビニエンスストア市場における売上は、前年の東日本大震災後の需要増の反動や夏場の厳しい残暑の影響を克服し、ほぼ前年同期並みを確保しました。百貨店等に出店する店舗販売においては、新ブランドの「HAPPY Turn's」と「あられとよす」を新たに出店し、また「かきたねキッキン」は3店を新規に出店し、引き続き市場への浸透を図りました。その他のチャネルでは、100円ショップ向け商品や、お土産商品の売上が増加いたしました。

ヘルスケア関連商品を中心とする新規事業分野では、低たんぱく質米などヘルスケア関連商品の販売は拡大しましたが、米の価格上昇の影響等により主食米の販売が低迷し減収となりました。

海外においては、米国のKAMEDA USA, INC.は前年度の新商品投入効果や大手流通チェーンへの新規導入により大幅な増収となり、タイのKAMEDA-STC CO., LTD.はクロスボーダー取引の拡大により増収となりました。また、中国の事業展開については、合弁事業である天津亀田食品有限公司の持分を合弁相手に譲渡し、当グループの事業展開は子会社である青島亀田食品有限公司に集約し、中国国内向け商品の販売拡大に向け、マーケティング活動に取り組みました。以上の結果、売上高は59,665百万円（前年同期比1.0%増、571百万円増）となりました。

利益面については、米やピーナツなどの原材料費および光熱費の価格上昇、競争の激化に伴う販売促進費の増加等が利益の減少要因となりました。一方で、持分法適用関連会社である米国TH FOODS, INC.は米国での健康志向の高まりを受けて収益が拡大し、経常利益に貢献しました。

以上の結果、営業利益は1,909百万円（前年同期比23.0%減、569百万円減）、経常利益は2,472百万円（前年同期比16.0%減、471百万円減）、四半期純利益は法人税率改定の影響もあり1,774百万円（前年同期比14.9%増、230百万円増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は24,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,151百万円増加いたしました。これは主に「受取手形及び売掛金」が1,481百万円増加、「その他」が274百万円増加した一方、「現金及び預金」が649百万円減少したことによるものであります。固定資産は35,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,198百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の「その他」が1,606百万円増加、無形固定資産の「のれん」が2,330百万円増加した一方、「建物及び構築物」が263百万円減少、「機械装置及び運搬具」が579百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、59,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,350百万円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は19,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,545百万円増加いたしました。これは主に「短期借入金」が2,568百万円増加、「その他」が1,122百万円増加した一方、「未払法人税等」が501百万円減少、「引当金」が462百万円減少したことによるものであります。固定負債は8,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ733百万円減少いたしました。これは主に「長期借入金」が573百万円減少、「退職給付引当金」が209百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、27,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,811百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は32,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,538百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1,774百万円増加、為替換算調整勘定が110百万円増加した一方、剰余金の配当により506百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.5%（前連結会計年度末は55.1%）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期につきましては、引き続き主力製品の販売強化、積極的な新商品の投入、低価格帯市場向けの販売強化などの対応を行うと同時に、生産性の改善などコスト削減にも努めてまいります。こうした取り組みと第3四半期累計期間の業績を踏まえて、平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年10月12日に公表した予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,517,733	6,868,513
受取手形及び売掛金	10,907,025	12,388,570
商品及び製品	1,313,758	1,378,526
仕掛品	642,726	606,008
原材料及び貯蔵品	1,663,120	1,681,713
その他	981,982	1,256,553
貸倒引当金	△11,022	△12,944
流動資産合計	23,015,325	24,166,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,415,348	8,152,085
機械装置及び運搬具（純額）	8,968,236	8,388,812
土地	6,642,902	6,527,155
その他（純額）	795,203	2,402,027
有形固定資産合計	24,821,690	25,470,081
無形固定資産		
のれん	13,599	2,344,348
その他	619,571	588,663
無形固定資産合計	633,171	2,933,011
投資その他の資産		
その他	6,699,780	6,947,981
貸倒引当金	△57,173	△55,004
投資その他の資産合計	6,642,607	6,892,977
固定資産合計	32,097,468	35,296,070
資産合計	55,112,794	59,463,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,635,667	6,452,263
短期借入金	2,800,000	5,368,593
未払法人税等	621,183	119,883
引当金	1,418,600	956,216
資産除去債務	76,053	77,693
その他	5,125,359	6,247,656
<b>流動負債合計</b>	<b>15,676,863</b>	<b>19,222,306</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,235,000	1,661,173
退職給付引当金	6,174,003	5,964,719
資産除去債務	74,063	76,259
その他	366,778	413,874
<b>固定負債合計</b>	<b>8,849,845</b>	<b>8,116,025</b>
<b>負債合計</b>	<b>24,526,709</b>	<b>27,338,331</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	30,390,824	31,659,459
自己株式	△1,883,948	△1,884,649
<b>株主資本合計</b>	<b>30,939,542</b>	<b>32,207,475</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△141,568	△88,592
繰延ヘッジ損益	—	11,106
為替換算調整勘定	△446,523	△335,628
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△588,091</b>	<b>△413,113</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>234,634</b>	<b>330,320</b>
<b>純資産合計</b>	<b>30,586,085</b>	<b>32,124,681</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>55,112,794</b>	<b>59,463,013</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	59,094,148	59,665,655
売上原価	34,680,780	35,283,604
売上総利益	24,413,367	24,382,050
販売費及び一般管理費	21,933,915	22,472,563
営業利益	2,479,452	1,909,487
営業外収益		
受取利息	10,892	12,661
受取配当金	71,119	77,165
負ののれん償却額	17,292	—
持分法による投資利益	397,335	505,775
その他	112,196	93,976
営業外収益合計	608,837	689,579
営業外費用		
支払利息	41,490	33,350
為替差損	57,330	28,098
その他	44,769	64,736
営業外費用合計	143,590	126,186
経常利益	2,944,699	2,472,880
特別利益		
段階取得に係る差益	—	169,627
役員退職慰労引当金戻入額	309,500	—
特別利益合計	309,500	169,627
特別損失		
固定資産処分損	153,966	92,492
投資有価証券評価損	5,302	—
特別損失合計	159,269	92,492
税金等調整前四半期純利益	3,094,929	2,550,015
法人税、住民税及び事業税	707,457	429,912
法人税等調整額	845,966	336,621
法人税等合計	1,553,424	766,534
少数株主損益調整前四半期純利益	1,541,504	1,783,480
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,451	8,733
四半期純利益	1,543,956	1,774,746

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,541,504	1,783,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,521	52,880
繰延ヘッジ損益	△32,247	11,106
為替換算調整勘定	△93,952	34,219
持分法適用会社に対する持分相当額	△87,485	87,857
その他の包括利益合計	△280,208	186,064
四半期包括利益	1,261,296	1,969,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,284,419	1,949,724
少数株主に係る四半期包括利益	△23,123	19,820

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Mary's Gone Crackers, Inc.

事業の内容 菓子の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Mary's Gone Crackers, Inc. (本社：米国カリフォルニア州) は、米国において小麦グルテンを含まないオーガニックのクラッカーを製造販売しております。販売先の拡大や新商品の投入を行い、当グループの海外事業の拡大に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

Mary's Gone Crackers, Inc.

(6) 取得した議決権比率

77.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社がMary's Gone Crackers, Inc. の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

支配獲得日が平成24年12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	Mary's Gone Crackers, Inc. の普通株式の時価	2,483,178千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	118,932
取得原価		2,602,110

なお、取得に直接要した費用の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

169,627千円

なお、当該金額は、四半期連結損益計算書上、特別利益に段階取得に係る差益として計上しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,335,282千円

なお、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 債却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。

なお、償却期間については、現在算定中であります。

## (6) 重要な後発事象

### 株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会において、尾西食品株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成24年12月25日付で株式譲渡契約を締結しておりましたが、平成25年1月1日付けで全株式の取得を完了いたしました。

#### 1. 株式取得の目的

当社は、お米関連商品の製造販売事業を行っており、お米を原料とした長期保存食を製造販売する有力企業である尾西食品株式会社を子会社化し、開発、製造、販売などを協同で行うことで、それぞれのお客様に対して更に幅広い商品・サービスを提供できるものと考えております。

#### 2. 株式取得の相手先の名称

尾西 洋次 他

#### 3. 対象会社の概要等

名称	尾西食品株式会社
代表者	取締役社長 尾西 洋次（株式譲渡契約日現在）
所在地	東京都港区三田
事業の内容	長期保存食料および宇宙食の製造・販売
規模（平成24年9月期）	
総資産	2,291,022千円
純資産	1,320,167千円
資本金	30,000千円
売上高	3,083,430千円

当社との関係 記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

#### 4. 株式取得の時期

平成25年1月1日

#### 5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の株式の所有割合

異動前の所有株式数	一株（所有割合 ー%）
取得株式数	600,000株（所有割合 100.0%）
取得価額	3,989,991千円
異動後の所有株式数	600,000株（所有割合 100.0%）

#### 6. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金にて充当